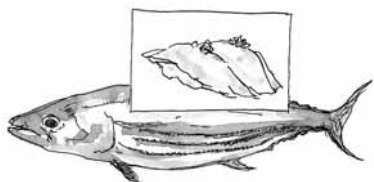


認知症と老年医学

大内 尉 義



はじめに

最近の人口推計によれば、わが国の65歳以上の高齢者人口は2,806万人(2008年8月)となり、高齢化率はすでに22%に達しているが、2015年には総人口の26%が高齢者という超高齢社会を迎えることが目前に迫っている。わが国の今後の人口動態予測では、75歳以上の後期高齢者と超高齢者の増加が著しいと予測されている。すなわち、わが国の今後の高齢人口の増加は後期高齢者以降の人口の増加が特徴となつている。一般的に高齢前期では元気で活動的な人が多いが、高齢後期以降になると、慢性疾患を有する頻度が著しく増加するとともに、日常生活動作ADLの障害、認知機能障害など、身体機能に障害を有する者の頻度が増加し、医療とともに介護の必要度が増加する。また種々の老年疾患に罹患しやすく、死亡率もより若い年齢層に比べて高い。そこで、このような後期高齢者以上の高齢者の診療をいかに適切

に行うかが、超高齢社会を迎えようとしているわが国の医療の課題である。このような状況の下、老年病専門医あるいは老年科医の果たす役割は極めて大きい。

老年科医の役割

老年科医に必要な資質は、高齢者を包括的に診療できることである。高齢者の医学的な問題は、臓器別の医学では絶対に解決できない。すなわち、高齢者の医療においてはある臓器の疾病だけでなく、身体機能、心の状態、生活全般がどうかといった、身体状況や社会状況を含めて着目する総合的なアプローチが必要であり、これがまさしく老年科医の役割である。高齢者は1人で複数の疾患、しかも複数の科にまたがる疾患を有している。症状が非定型的で、薬物に対する反応性が若い人と異なるし、また、ある特定の疾患名では表現できない老年症候群（寝たきり、転倒、認知機能障害など）が増加

する。また、先に述べたように、生活機能が低下しやすい特徴を持つ。このような特徴を有する高齢者の診療にあたっては、個々の患者の全体像を把握し、その患者が最も快適に生活できる方法を考える必要がある。そのような診療はまさに老年科医の独壇場であろう。

認知症の特徴

わが国における認知症患者は現在180万人以上と推定されている。認知症は、悪性腫瘍や動脈硬化性疾患に比べて生命予後に対する影響は少ないが、本人および周囲の人々の *quality of life* を高度に障害することに特徴があり、その意味で骨粗鬆症とならんで新しいタイプの疾患といえる。認知症の早期診断法、治療法、予防法を解明し、実際の臨床に応用していくことは極めて重要な課題である。認知症発症の最も重要な危険因子は加齢である。認知症は、加齢に伴う脳の生理学的変化を基盤に、アルツハイマ

一病における老人斑や神経原線維変化、レビー小体病におけるレビー小体などの病理学的変化、血管性認知症における脳虚血など、多くのことが解明されてきた。最近の、アルツハイマー病における アミロイドの分子生物学的研究の進展は、病因に迫ると同時に、セクレターゼ阻害薬やワクチン療法など、新しい治療戦略の構築に大きく貢献している。

認知症の診療と老年科医

認知症の病態生理に関する研究はこのように著しく進歩したが、実際の認知症の患者の発症にはこのような病態生理学的変化に加え、生活習慣や環境因子が複雑に絡み、また発症後の経過には併存する疾患、個々人の性格や生活史、社会環境が関係して複雑な病態を呈するのが常である。このことは認知症の診療には、単に脳の変化と認知機能にだけ着目するのではなく、全体の身体機能はどうか、どのような併存疾患

を持っているか、さらにはどのような生活環境にあり、どのような介護を必要としているかなどの、全人的医療の視点が必要であることを意味している。このようなことから、認知症診療を実践するためには、高齢者を幅広い視点から総合的に理解し、個々人の患者さんにとつてもよい診療方針を決定するための方法論である老年医学を基盤にすることが必要条件であり、先に述べた老年科医の特性は認知症の診療においてとくに発揮されるのである。老年科医は、

認知症を含め、高齢者が罹患しやすい主要な疾患について診療の必要性と優先順位が判断でき、病診連携、診診連携を通じて専門医に適切な紹介ができ、しかも全体の診療の流れを各専門医よりも一段高い立場からコントロールする点が最も重要なポイントである。すなわち、多くの疾患を有する高齢者について、認知機能をはじめとする総合的な評価ができ、それに基づく医療計画を立てること、要介護高齢者について他

の医療機関、介護サービスとともに地域医療連携を構築してチームのリーダーとなること、患者の生活史、家庭環境などを考慮して、個別のQOLを尊重した医療ができること、終末期に対応できることなどが求められる。

おわりに

2015年には250万人に上ると推計される認知症高齢者の増加は、社会にとって極めて重大な問題であり、その対応は緊急課題である。そのような状況のもとで、本号は、「認知症この10年とこれから」と題し、認知症の考え方や診断、治療におけるこの10年の進歩を振り返り、認知症の早期発見、治療、あるいは多職種連携による長期フォローなどの今後の展開についてまとめられている。本号が認知症診療に関わるすべての方々に役立つことを期待している。

(東京大学大学院医学系研究科

教授 加齢医学講座)

